

連載 18回 実験する社会 社会的試行錯誤の ツールとしての評価

名古屋大学大学院法学研究科教授
後 房雄

うしろ・ふさお 1954年富山県生まれ。京都大学法学部卒業、名古屋大学大学院博士課程単位取得退学。99年から現職。日本行政学会理事、日本NPO学会理事、市民フォーラム21・NPOセンター代表理事。著書に、『政権交代のある民主主義』（憲社）、『行政の新展開』（共著、法律文化社）、『事業委託におけるNPO-行政関係の実態と成熟への課題』（市民フォーラム21・NPOセンター）など。

る土壤が必要であることを読み取ることが出来る（バットン）「実用重視の事業評価入門」清水弘文堂書房、2001年、7ページ）。

事業評価の情報は、公衆が管理者の効率性や誠実性を問題にすることを可能にし、管理者の秘密や安全を脅かしかねないものである。

過剰提唱の罠
キャンベルは、1960年代の「偉大な社会」計画に基づく一連の社会改革立法のなかに、「事業評価」に関する特別の規定が導入されていること、議会において「社会指標」や社会的に意味のある「データバンク」を確立することが提案されていることを指摘し、有効性の評価に基づいて事業の存続や廃止を決定する「実験する社会」が実現する兆しではないかという期待がみられることを紹介したうえで、実は、現在の状況は依然としてそうした段階から程遠いというのが自分の認識だという（④409-410ページ）。

こうした事情から、自分がめざす「実験する社会」にとって不可欠な評価が機能しないのがアメリカの当時の状況だというのがキャンベルの認識である。どのような政治行政システムにおいても新しい事業を採用させることは極度に難しいので、管理者が特定の事業の「過剰提唱の罠」に捕われやすいことに理解を示しながらも、彼は管理者が「捕われた管理者」から「実験的な管理者」に転換すべきだと主張する。

彼によれば、「特定の改革が、まるで成果を上げることが確実であるかのように提唱される」のが現在の特徴だとされる。実際、ほとんどの改革の事業は評価を受けないままになっっているという。

「これは重大な問題だ。われわれは、実験的な基礎に基づいて政策Aを開始することを提案する。もし5年後にも著しい改善が見られなかったら、われわれは政策Bに転換する。」
キャンベルによれば、特定の解決策がその管理者や政党が良心に恥じずに提案できるいくつかの解決策の一つにすぎないことを明言しておくならば、そして、ほかの代替的解決策を用意しておくならば、管理者と

数回にわたって、日本における事務事業評価の空回りの状況を意識しながら、評価が機能するための条件に関する1970年代アメリカにおける自己点検的な考察を紹介してきた。今回は、こうした理論的掘り下げの集約として、評価がめざす社会像として心理学者のキャンベルが提示した「実験する社会」(experimental society)を紹介したい

(引用するのは、①「実験としての改革」(1969年)、②「実験する社会のための方法」(1971年)の2論文である)。
そこから、評価が実験する社会の「中核的ツール」として位置づけられていることと同時に、評価が機能するために実験する社会を志向す

しても成果の評価を受け入れることができるだろうという。否定的な結果、つまり最初の事業の失敗が明らかになったとしても、それは彼の職を危うくはしないだろう。なぜなら彼の仕事は、うまくいく解決策が見つかるまでその問題の解決を追求し続けることだからである。

カ社会にはもともと「実験する社会」としての性格が備わっていたといえるように思われる。そうした特質が、1960年代に試みられた野心的な社会改革が十分な成果を上げなかつたことへの反省のなかで、あらためて自覚的な理想として提示された、というのが私の印象である。

実験する社会

このように、キャンベルが理想として掲げる「実験する社会」は、評価が機能する社会にほかならない。論文②冒頭での定義は以下のとおりである。

「実験する社会とは、繰り返し起こる諸問題に対して提案された解決策を精力的に試してみる社会、それらの解決策の成果を厳密かつ多元的に評価する社会、一つの改革が効果がないか有害であることが評価で明らかになった場合はさらに他の代替案を試そうとする社会である。」(②223ページ)

こうした社会はアメリカの現実では決してなく、めざすべき理想として提示されていた。しかし、高い理想をめざそうとする立場から、当時のキャンベルが現状はそれから程遠いと批判したのは当然だとしても、日本社会と比較するならば、アメリカ

載の関心からは、評価がめざす社会像が実験する社会であると同時に、実験する社会をめざす文脈のなかではじめて評価が機能するという相互関係に注意を喚起しておきたい。

こうしたキャンベルの議論は、日本において評価が空回りし儀式化する根本的な理由を自覚化させてくれるとともに、評価も武器の一つとしてつづ、われわれが改革しなければならぬものが何であるかを明確にしてくれる。

活動的で正直な社会

実験する社会は、同時に、その前提となるような多様な性格を備えているというのがキャンベルの主張である。

実験する社会は、無活動よりも探求的イノベーションを好む「活動的社会」(エツイオーニ)である。実践し、物事を試し、思考やシミュレ

ーションではなく活動によって可能性を探求する社会であり、予め確実に知ることは不可能で、一定程度の試行錯誤が不可欠だという真理観に立つ。そして、活動の先延ばしとしての研究ではなく、研究としての活動にコミットする社会である。それゆえ、進化する社会、学習する社会である。

実験する社会は、現実検証、自己批判、自己欺瞞の回避などにコミットし、事実を直視し、防衛的でなく自己を開放的に表現する「正直な社会」である。

実験する社会は、否定的な証拠を無視して教条に固執するようなことのない「非教条的な社会」であり、言葉の十全な意味で「科学的」な社会である。正直、率直な批判、実験、証拠が出たならかつて提唱した理論でも変更する潔さなどの科学的価値を例証する社会である。

実験する社会は、社会的決定の基礎となった記録が公開されており、結果の再計算、監査、再分析、再解釈が可能な「説明責任を果たす社会」、挑戦可能な社会、適正手続きの社会である。そのためには、競争的な批判を可能にするような社会組織が必要である。つまり、政府権力が十分に分立しており、政府に対する訴訟

が可能であること、市民が政府官僚機構の一部となっておらず、他の市民に公式の分析に対する異論を伝え、代替的な実験を提案する手段を持つような社会組織である。これは「開かれた社会」(ポバト)といえる。

実験する社会は、「分権的社会」であり、さまざまな政府単位が、自律性と多様性を通じてさまざまな改革のイノベーションを試み、他の政府単位から借りた発見の妥当性をクロス・チェックする。社会制度の独立性は、科学における実験や競争的批判に近いものを可能にする。

実験する社会は、目的的理想主義とともに手段的理想主義にコミットする。科学における同様、実験と改善の過程は完成には到達しないので無限に続くもので、将来のどの時代も完全な目標地点ではなく中間的で過渡的な時代とみなされる。

*ご意見等をお待ちしております。ガバナンス編集部 (FAX 03-3575-9808、E-mail:jichi@gyosei.co.jp) までお寄せ下さい。